

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 5 月 9 日（金）、第 20 回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・加藤財務大臣兼金融担当大臣、斎藤財務副大臣、笹川農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）高井崇志君（れ新）、末松義規君（立憲）、萩原佳君（維新）、田中健君（国民）、田村智子君（共産）、牧島かれん君（自民）、山口良治君（公明）、川内博史君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

高井崇志君（れ新）

消費税率の引下げ等

- ア 消費税率引下げを実施しないという政府の方針の確認
- イ 食料品に限定した消費税率の引下げを実施した場合の販売価格の変化及び飲食店への影響についての大臣の見解
- ウ 消費税は社会保障費の財源としては不向きであるとの意見に対する大臣の見解
- エ 消費税の価格への転嫁の問題に対する政府の認識

末松義規君（立憲）

（1）食料品の消費税率を 0 % とした場合の課題

- ア 食料品の消費税率を 0 % とした場合の消費者、生産者の負担額
- イ 上記アの場合の飲食店における消費税納税額の変化
- ウ 食料品等一部の税率だけを引き下げた場合は、消費者の値下げ期待に応えようとする事業者に負担が生じるとの指摘に対する政府の見解

（2）給料・賞与を消費税の仕入税額控除の対象とすることにより、企業の賃上げのインセンティブとすべきとの意見に対する大臣の見解

（3）米価高騰問題

- ア 備蓄米の放出にもかかわらず米価が下がらない理由
- イ 海外で日本米が国内よりも安価で販売されている事態に対する政府の見解
- ウ 米価の高騰、高止まりは農家を意識した選挙対策ではないかとの見方に対する政府の見解
- エ 米価を安定させるのではなく価格を下げることを目指すべきとの意見に対する政府の見解
- オ 米価高騰は農林中金の投資の損失を補填するためではないかとの見方に対する政府の見解

萩原佳君（維新）

（1）国の財務諸表

- ア 「日本の財務関係資料」を発行している意図
- イ 上記アの資料中の国の財務諸表が単体か連結かの確認
- ウ 国の財政状態が改善されて見える連結財務諸表を別途発表している理由
- エ 連結財務諸表に国が過半を出資している日銀が含まれていない理由
- オ 上記アの資料に単体の財務諸表を掲載することにより、国の財政状態をより悪く見せようとしているのではないかとの見方に対する政府の見解

（2）減価償却資産の法定耐用年数

- ア 大臣のスマートフォンの買換えサイクル

- イ スマートフォンの 10 年のように実態に合わない法定耐用年数が改正されない理由
- (3) 租税特別措置法における当初申告要件
 - ア 平成 23 年 12 月以降に所得税、法人税等について当初申告要件を廃止した趣旨
 - イ 租税特別措置法については当初申告要件を存置させた理由
 - ウ 外国子会社合算税制における子会社からの受取配当金の控除について、当初申告要件を廃止すべきとの意見に対する政府の見解
 - エ 租税特別措置法施行令第 39 条の 15（適用対象金額の計算）第 9 項は、租税特別措置法の委任の範囲を超えているとの意見に対する政府の見解

田中健君（国民）

- (1) 証券口座への不正アクセス事案
 - ア 令和 7 年 5 月 8 日公表の不正アクセス被害の計数が取りまとめられた時期
 - イ 証券会社が被害者に対して損害補償を行うとする方針に対する大臣の評価
 - ウ 証券業者各社の対策状況を監視し、より包括的な対策を提示すべきとの意見に対する大臣の見解
- (2) 外国為替資金特別会計が保有する米国債
 - ア 対米交渉における米国債の位置付けに対する大臣の考え
 - イ 我が国が世界各国と比較しても突出して巨額の外貨準備を保有する理由と妥当性
 - ウ 米国債を資産として捉え有効活用すべきとの意見に対する大臣の見解
- (3) アジア開発銀行
 - ア 令和 7 年 5 月に開かれたアジア開発銀行年次総会における米国関税政策に関する議論内容及び日本が果たす役割
 - イ 中国に対するアジア開発銀行からの支援を終了すべきという米国の主張に対する大臣の見解
 - ウ 中国への新規融資を終える検討に関する議論の進捗状況
- (4) デジタル赤字に着目した経済産業省「デジタル経済レポート：データに飲み込まれる世界、聖域なきデジタル市場の生存戦略」の同省内での利活用促進の必要性

田村智子君（共産）

都市再生促進税制

- ア 過去 10 年間の同税制による減収額の総額
- イ 十分な財政力があり再開発により利益を得られる再開発事業者に減税措置を講じる目的及び理由
- ウ 大手ディベロッパーによる再開発は自社ビルの資産価値を高めるようなものが多いとの見方を踏まえた同税制の必要性
- エ 規制緩和や同税制優遇による巨大開発推進が都内のマンション価格や家賃の急騰要因の一つであるとの見方に対する政府の見解
- オ マンション価格や家賃高騰の現状を踏まえた都市再生事業による影響を検証する必要性
- カ 同税制による優遇の必要性を検証する必要性についての大臣の見解

牧島かれん君（自民）

米国による関税引上げ措置

- ア 令和 7 年 4 月 24 日に行われた大臣とベッセント米国財務長官との会談内容の報告
- イ G20 財務大臣・中央銀行総裁会議における多国間貿易システムについての議論内容
- ウ G7 財務大臣会合における中国の過剰生産の問題についての議論の内容
- エ 同措置への対応や物価高対策としての財政出動についての政府の考え方

オ 財政出動の必要がある中での財政健全化の必要性についての政府の見解

カ 民間シンクタンクのアンケート調査における、財政赤字の原因に係る経済学者と国民の間の認識の乖離等を受けた政策のコミュニケーションの重要性に関する政府の見解

山口良治君（公明）

（１） 奨学金返済支援

ア 企業等における奨学金の代理返還制度の趣旨・効果及び実施目標数

イ 貸与型奨学金の返済者に対する所得控除制度創設について政府の見解

（２） 金融機関による伴走支援

ア 企業価値担保権制度の強化や定着に向けた具体的施策

イ 企業価値担保権を利用する際の顧客情報の管理体制や既存の情報取得ルール強化拡充に向けた具体的な取組

川内博史君（立憲）

（１） 森友学園事案及びその関連文書

ア 関連文書の右上に振られた番号に関し、この付番が検察への提出前になされたことの確認

イ 関連文書のタイトルのみをリスト化した作成者の確認

ウ 検察への提出文書の選定が行われていた可能性の有無

エ 検察への文書提出の責任者の確認

オ 開示された文書の一部が欠落している理由

カ 文書に付番をした職員の確認

キ 本事案の真実を明らかにしたいという意思の確認

ク 本事案に対する財務省本省の関与の度合い

ケ 開示文書の一つである、近畿財務局管財部長（当時）から本省の審理室長（当時）に宛てたメールのＣＣに近畿財務局から本省へ異動していた情報室長（近畿財務局管財部霞ヶ関出張所長）（当時）が入っている理由

コ 上記ケについて当事者への確認を行う必要性

サ 遺族からの問合せ等に対して真摯に対応する方針が変わらないことの確認

（２） スルガ銀行の不正融資問題

ア 融資審査資料を開示請求した際、同行から提出された文書が行員の関与を分からなくするよう白塗りされて開示されたことの妥当性

イ 同行と被害にあったそれぞれの債務者とで個別に協議を行うのではなく同行と弁護団とで協議を行うよう政府が指導すべきだとの意見に対する大臣の見解

ウ 本事案の解決に向け大臣として金融庁等を指導することの確認

エ 上記ウの答弁における「債務者」の意味

2 保険業法の一部を改正する法律案（内閣提出第 37 号）

- ・加藤金融担当大臣から趣旨の説明を聴取しました。